

令和4年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和4年4月26日（火曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午前11時39分

○会議に付した事件

所管事務調査

1. コロナ禍や不漁など課題を捉えた産業の振興策について
 2. その他
-

○出席委員（7名）

委員長 広地紀彰君	副委員長 森哲也君
委員 及川保君	委員 西田祐子君
委員 久保一美君	委員 長谷川かおり君
委員 貳又聖規君	

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

産業経済課長	工藤智寿君
産業経済課参事	齋藤大輔君
水産港湾課室長	上田幹博君
産業経済課主査	鈴木領祐君

○職務のため出席した事務局職員

事務局 長	本間力君
主 査	八木橋直紀君
主 査	小山内恵君

◎開会の宣告

○委員長（広地紀彰君） ただいまより産業厚生常任委員会を開会いたします。

（午前10時00分）

○委員長（広地紀彰君） 所管事務調査を行います。定例会3月会議で報告したとおり、4月からはコロナ禍や不漁など課題を捉えた産業の振興策について調査し、5月中をめどに調査結果を踏まえて委員の皆様の意見をまとめ、6月会議で報告をしたいと思っております。そのような流れでよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） ではそのように進めてまいります。

それでは事前に配付した資料に沿ってご説明をいただき、その後、質疑を行ってまいります。

担当課より、工藤産業経済課長、齋藤産業経済課参事、上田水産港湾室長、鈴木産業経済課主査がお見えです。

工藤産業経済課長、ご説明お願いいたします。

○産業経済課長（工藤智寿君） おはようございます。本日は所管事務調査ということで、資料に沿って説明させていただきます。種苗放流事業について、それからサメ捕獲・資源活用調査事業について、正組合員数については水産関連でございますので齋藤産業経済課参事から説明させていただきます、その後、新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査結果については私から説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 齋藤です。よろしくお願いいたします。それでは資料の説明をさせていただきます。まず種苗放流事業について。一つ目、マツカワ種苗放流事業ですが、平成18年度からえりも以西栽培漁業振興推進協議会が主体となりまして、伊達市にある北海道栽培漁業振興公社で毎年種苗を生産し放流している事業でございます。今までは8センチの種苗を放流しておりましたが、経費削減のため、令和2年度からは5センチの種苗を海域を限定して試験的に放流しております。放流数量と負担金額につきましては表のとおりでございます。

続きまして、ナマコ種苗放流事業です。平成22年から27年までは漁業者自らが自主生産を行っておりましたが、負担が大きいことから、平成29年から北海道栽培漁業振興公社熊石事業所で生産された種苗を購入して白老と虎杖浜それぞれに放流してございます。

続きまして、ウニの種苗放流事業でございます。日高中央漁業協同組合から種苗を購入して放流してございますが、こちらにつきましては令和2年度からの新規事業として現在実施しているところでございます。マツカワ、ナマコ、ウニの種苗の漁獲高は、今のところ順調に推移しているところでございます。

続きまして、裏面に入ります。サメ捕獲・資源活用調査事業についてでございます。漁具被害が問題となりまして、平成29年度より駆除事業を実施してございます。平成29年度、最初の年につきましては廃棄物として処理しておりましたが、平成30年度からは何とかこれを資源と

して活用できないかということで、北海道ぎょれんさんとか町内の加工業者と連携をしまして、気仙沼の加工業者へ出荷しております。令和3年度からは北海道の協力もいただいたのですが、地域づくり総合交付金、2分の1補助を活用して3か年事業として、さらにサメの活用状況を考えながらやっていこうということになってございます。令和4年度は3か年事業のうちの2年目ということで、昨年同様、引き続き何とか商品化できないかということで模索、検討をしていきたいと考えているところでございます。

続きまして、正組合員数についてでございます。この表にあるとおり、若干ではございますが減少傾向でございます。年齢層につきましては40歳以上が75%ということで、組合員の高齢化、後継者不足が少しずつ出てきているといった状況でございます。

以上で説明を終わります。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） それでは、私から新型コロナウイルス感染症の影響に関する第8回アンケート調査結果の概要を説明させていただきます。趣旨を説明させていただきます。昨年1月から、またコロナウイルスの感染力の強い変異株ということで、どんどん増えてきた状況の中で、今年1月27日から北海道全域にまん延防止等重点措置の適用が決定されて、そのような厳しい状況が続く町内事業者の現況を把握することによって、官民一体となった効果的な経済対策を行うため、第8回目のアンケート調査を実施したということでございます。このアンケートの調査期間は、令和4年2月4日から令和4年2月25日でございます。調査対象は、白老町商工会員401事業者、一般社団法人白老観光協会会員172事業者でございます。77事業者から回答をいただきまして、回答率としては13.43%という結果になってございます。アンケート項目でございますが、大きく8点ございまして、経営状況、2点目が売上高、3点目が今後の見通し、4点目が資金繰、5点目が今後行う対策・対応、6点目が経済対策・各種支援制度の利用状況、7点目がウポポイ開設後の経済効果、8点目がウポポイ開設前と比較して開設後の売上高についてでございます。

まず、①、経営状況についてでございますが、「悪化している」、「やや悪化している」という回答が72.73%ということで、前回と比較しますと7.01%増えてございます。また、「やや好転している」、「好転している」という回答が、前は7.14%ほどございましたけれども、ゼロ%になったということで、こちらは悪化の傾向を示していると言える。特に宿泊業85.71%、飲食業60%から「悪化している」という回答をいただいているところでございます。

②、経営状況に与えた具体的な影響についてでございますが、「悪化している」、「やや悪化している」と回答した事業者のうち、全体の6割以上が製品・サービスの受注・売上減少、消費マインドの悪化に伴う客数減少という回答が多くなってございます。

また、③、売上高（生産高）についてでございますが、「減少なし」25.97%と、前回と比較しましてマイナス5.46%ということで、「20%以上減少した」、「50%以上減少した」、「80%以上減少した」という回答が74.03%と、前回よりも5.46%増えているという状況でございます。こちらにつきましては、「減少なし」と回答した割合が減少し、「20%から80%以上減少した」と回答した割合が増加していることから、未だ売上高の減少が続いている状況ということでござ

います。飲食業、水産加工業については10割が、全てが「20から80%以上減少した」という回答になってございます。

④、売上高（生産高）の今後の見通しについてでございます。「減少する見通し」67.53%ということで、前回と比較しまして34.67%増えている状況でございます。こちらについては大幅に増加したことから、今後の見通しに対する大きな不安がうかがえる状況になってございます。特に宿泊業、飲食業、水産加工業から「減少する見通し」と回答をいただいております、その他の業種についても5割を超える高い水準となっております。

⑤、資金繰についてでございます。「厳しい」という回答が50.65%、前回と比較しまして13.51%増えてございます。支援金や協力金頼みの資金繰になっているという声もあり、資金繰は厳しい状況ということで、こちらについても宿泊業や飲食業、水産加工業が厳しいと回答いただいている状況となっております。

裏面でございます。⑥、収束後行う見込みの対策・対応についてということで、「広報活動の強化」、それから「新たな販売方法の開拓」。こちらは前回のアンケートと比較しても大きな変化はないというような状況でございます。

それから⑦、経済対策・各種支援制度の利用状況についてということで、こちらについては「国の持続化給付金」や「新型コロナウイルス感染症対応資金」、「日本政策金融公庫による貸付制度」、「月次支援金」、「一時支援金」など国の補助制度、それから道で行われています、「特別支援金ABC」とそれぞれございますが、こちらですとか、「緊急事態措置協力支援金」等の活用、それから「飲食店経営持続化緊急支援事業」、「中小企業等経営持続化緊急支援事業」等の町の制度も活用いただいております。ただ、アンケートの中では経済対策・支援制度が乱立していることから、自身の活用した制度名と支援内容等が一致していない事業者がいることも考えられるのではないかと分析しているところでございます。

⑧、ウポポイ開設後の経済効果についてでございます。「効果を実感している」と回答をいただいた事業者23.38%ということで、前回と比較して2.33%ほど減少しております。また、「効果の実感がない」と回答された事業者は72.73%と、前回と比較してマイナス0.13%という回答でございます。こちらについては前回のアンケートとも回答傾向に変化はなく、ウポポイ開設に伴う経済効果を感じている事業者は少ない結果となっております。水産加工業、運送業は、「効果の実感がない」という回答になってございます。

最後、⑨、ウポポイ開設後の売上高（生産高）についてでございます。「変化なし」という回答が71.43%、前回と比較して5.72%ほど上昇してございます。「5%以上増加」、「10%以上増加」、「20%以上増加」、前回と比較しましてマイナス6.76%。「減少した」といった回答が18.18%、前回と比較して1.04%ほど増えております。7割以上が変化なしと回答しております、ウポポイ開設に伴う売上高の影響はあまりないという結果のアンケート調査でございました。

説明は以上となります。

○委員長（広地紀彰君） 第1回目ですので、現状と課題の押さえを中心に質疑を展開してまいりたいと思います。委員からの質疑をお受けいたします。質疑のあります方はどうぞ。

及川委員。

○委員（及川 保君） 及川です。種苗放流事業の中で、最初のマツカワ種苗放流事業の説明では、これまで80ミリの種苗を放流していたのだけど、令和2年度からは50ミリの種苗放流に変更したと。これは、なぜそのような状況になったのか。

それから、コロナウイルスの経済対策で、利用状況がこの程度なのかという非常に疑問を感じたものだから、国、道、それから町あるのですが、町の飲食店経営持続化緊急支援事業と、中小企業等経営持続化緊急支援事業の利用件数が2件と6件とあるのですけれども、あまりにも制度そのものなるべく利用できないような状況になっていないのか、非常にそのあたりに疑問があったのでお聞きします。

それから、最後に説明を受けたウポポイの関係ですが、当初このウポポイが開設したときに、相乗効果、国との連携を含めて、まちづくりの活性化を含めて、連携を深めて取り組んでいくと。既に開設から2年になろうとしています。そういう中で余り影響がないというアンケート結果が出ているのだけど、これはやはりもう少し何か対策を立てるべきではないのかと。そのあたりのことについて3点お聞きしたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 1点目のマツカワの種苗放流についてでございますが、8センチから5センチにした理由につきましては、当然これは経費がかかりますので、経費削減ということで試験的に行っています。ちなみに放流した場所は、令和2年度は日高海域、令和3年度は胆振海域、令和4年度は噴火湾海域で実施する予定となっております。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 2点ほど新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケートのご質問をいただきました。まず、各種支援制度の利用状況についてということで、この数字だけを捉えると本当に少なくて大丈夫かと心配になりますが、これはあくまでもアンケートに答えていただいた事業者の回答数ということになりますので、実際それぞれの支援制度は多くの事業者の方に使っていただいておりますし、回答をいただいても例えば回答を飛ばされたということもありますので、ここはすみません、かなりアバウトな答弁になってしまうかもしれませんが、ご理解いただければと思っております。

それから、ウポポイの相乗効果。開設から2年経ってその後の対策どうなのかという部分でございます。及川委員からお話いただいたとおり、我々も数字としてはまだまだ低いのではないかと危惧する部分であると捉えてございます。こちらにつきましては、やはりフルオープンといいますか、ウポポイ側の部分が来られていなくて、例えば利用客の皆様もある程度、我々、国、北海道、それから町も含めた中で想定していた利用者の動態を考えたときに、車がここまですぐ多くなくて、もう少しバスであったり、JR利用であったり、もしくはインバウンドということで、多くの想定をさせていただいておりましたが、立ち寄っていただけないといったところも多少影響しているのではないかと感じてございますけれども、そういった部分で町内を周遊する対策がまだまだ弱いということで、ここは我々も反省しながら、どういった形でお客様が町に来たときに周遊していただくか、まだまだこれから手を打っていかねばならないような結果になったと思っております。

○委員長（広地紀彰君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 前の2点については理解しました。3点目のウポポイの関係です。工藤産業経済課長は、何とか今後まちづくりに取り組んでいきたいという話なのですが、状況も分かるのです。例えばバスの循環の方法を変えとかいろいろしているのだろうけれども、これは駅南、駅北、この辺りの動きといいますか、なかなかバスの状況だけでは難しいというのは一つあります。やはり白老に少しでも長い時間留まってくれるような対策をすべきではないかと。そうでなければ単純に車で来て、ウポポイを見て帰ってしまう。バスもやはりそうではないですか。そうではなくて、そういう方々の滞在時間を、バスは時間で動いているので非常に厳しい部分はあるのかもしれないけれども、例えば乗用車で来た人たち、それから列車で来た方々、この方々が何とか滞留するような対策をもう少し真剣に取り組んでいく必要があります。これは我々も含めて考えていかなければいけないというのはあるのです。いろいろまちもその辺りのことを考えながらの取組は理解しているので、今後さらにこれを強化していくことをぜひ考えていくべきだと思います。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 及川委員からご提言も含めてお話をいただきました。本当に今これからまさに取り組まなければいけないということでございます。バスの例でもありましたとおり、今多くの修学旅行生に来ていただいていますけれども、立ち寄ってお弁当を食べて、また違う地へ行くということで滞留していない状況がございます。ですから、例えばポロトの森を歩いていただくとか、町内には体験事業者もいらっしゃいますので、そこを協力をしてそちらの体験をしていただくとか、やり方はまだまだたくさんありますけれども、そういった修学旅行の誘客、誘致に対しても、我々が積極的にこういったメニューがあります、こういうところありますというような営業ではないのですがお話をして、多くの学校や旅行会社も含めて積極的に動いていかなければいけないということで、これを今年度重点的にやっていきたいと考えているところでございます。そうすることによって、今ご指摘いただきました滞留時間等を少しでも延ばしていただければ、町にも経済的な波及効果も出てくるのではないかとということでございますので、そういった部分とか、それからもし可能であれば今後、昨年実施させていただきました観光満喫割の事業も多くの事業者の方からご好評いただいておりますし、効果的にもすごくあったというようなお話も聞いておりますので、そのような取組もできればやらせていただきたいと考えているところでございます。

○委員長（広地紀彰君） ほかの委員の皆さんからありますか。

長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） 12番、長谷川です。今日はありがとうございます。⑧のウポポイ開設後の経済効果についてというところですが、水産加工業や運送業の10割が効果の実感がないと回答されているのはなんとなく分かるのですが、効果を実感していると回答されているところはどのような事業を行っているところかお聞かせください。

○委員長（広地紀彰君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） ご質問のありました開業効果を実感していると回答された

業態につきましては、製造業、小売業、宿泊業、この辺りが比較的高い数字となっております。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 宿泊業も実感している事業者さんと、そうではない事業者さんが分かれてしまうというところがございます。また、小売業の方も立ち寄られたとか、多く使われたところについてはそのようなアンケート結果になってくるので、そういった部分が出てくるのではないかと考えているところがございます。

○委員長（広地紀彰君） 長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） ありがとうございます。宿泊業にも二極化があるとか、小売業にも立ち寄ってくださっているところは効果を感じるということですが、このようなアンケート結果をもとに、経済効果として順当に潤うような、そのようなまちづくりというか、政策が必要かと思うのですが、町として今後どのように対策、どのようなお考えがあるのかお聞かせください。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 最初にお話させていただきましたとおり、新型コロナウイルス感染症が出てから8回ほどアンケート調査をさせていただきました。それぞれのタイミングで、例えば宿泊業、飲食店、それから一次産業事業者に対して支援金ということで、その時々にあった形で経済対策をさせていただいているところがございます。このようなアンケート調査のみならず、商工会や観光協会といった団体等からのお話も聞きながら、その時々にあった支援の形をこれからも模索しながら、対策を打っていきたいと考えているところがございます。

○委員長（広地紀彰君） 今後につきましてもいろいろとまだ、もう一度所管事務調査がありますので、その際にも議論が展開できるかと思います。

それでは、ほかの委員の皆様どうぞ。

西田委員。

○委員（西田祐子君） お忙しい中大変ありがとうございます。まず、漁獲について伺います。種苗放流について先ほど及川委員からも質問がありましたが、それ以外にもナマコとかウニとか放流しているわけですが、実際に放流されて担当課として効果が上がっているところはどこなのかということです。それと、ナマコにしてもウニにしても放流されてから大体どの程度で効果が出ると考えられているのか。また、マツカワは太平洋沿岸で広域的に放流されているので、効果がその場所、その場所によっていろいろ違うと思うのですが。海流の流れとか、魚の獲れる場所、獲れない場所いろいろあると思うのですが、これについての効果はどう捉えているのかを伺います。それと、サメの捕獲ですが、サメの数が増えているのでしょうか。なぜ増えているのか、その理由と、サメにとっては美味しい餌があるから増えているのかどうか。どのような影響でサメが増えている、その辺どう捉えていらっしゃるのか伺います。

それと、新型コロナウイルス感染症の影響です。1番目のアンケートの回答率ですが、全体的に低いようですが、今までのアンケート全体的にこのように低いのか。なぜこのように低くなっているのか分析していらっしゃると思うのですが、その要因を教えてください。

2点目に、支援制度を十分に活用していると考えていますか。例えば7番目、いろいろありますけれども、支援制度が十分活用されて倒産とか、縮小などの事業所のそのような傾向をどう捉えているのか。また、それについて雇用は守られているのかということです。

最後に、ウポポイとホテルの開業によってアパート建設も増えていますが、それらの影響はこのアンケート調査から分からないのですけれども、その辺どのように押さえられているか伺います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 効果についてでございます。ナマコ、ウニ、マツカワですが、まず、ナマコとウニの種苗放流につきましては、潜水部会の比較的若い漁業者の方が漁獲をするといったところで、実際若い方は収入的には低いということで、ここで大体年収の4分の1くらいの金額を漁獲として獲っているということで、その辺の効果は非常に出ています。ナマコとかウニは順調に増えてきておりますので、ここは重要な収入源になってきているところでございます。それから、マツカワの効果でございますが、こちらにつきましては、胆振太平洋のほうで行っているのですけれども、以前はブランド化ということで行っていたのですが、なかなかそこら辺がまだ現状ではうまくいっていない。みんなでお金を出し合っていてやっていますので、先ほども言ったとおり8センチから5センチにしたのも経営状況というか、要はえさ代が高くなってきているので5センチにしたといった経緯もありますので、まずは胆振太平洋全体で養殖をしていますということを中心に押し出していければいいのかと考えております。

サメにつきましては、増えているかどうかというのは押さえきれていないところでございます。実際には8月から10月の間にマグロ漁で大きい船を持っている方に2隻で獲っていただいております。大体15回ぐらいやっていたのですが、当然白老だけではなくてどこにいるかわかりませんので、苫小牧沖だったり、室蘭沖だったりということで、それぞれのまちからいろいろお金を集めて平成29年度からサメを獲っているのですが、実際問題として被害額は減っていない。白老の2隻の船でやっているのですが、苫小牧だとか登別、室蘭、ほかのまちではやっていないのです。白老の船2隻だけでやっているものですから、自分の漁をやめて出してもらっていますので、いつまでこれをやっていただけるのか。そこら辺を今後の課題として捉えているのと、地域づくり総合交付金を使って3か年事業で今やらせていただいているのですが、その後の令和6年度以降の地域づくり総合交付金が活用できるかどうかも含めて、サメの活用方法、身の方はほとんど金額にならない状況で推移していますので、その辺も今課題として捉えているところでございます。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 3点ほどご質問を受けました。まず、今まで8回アンケート調査をやらせていただいておりますけれども、回答率については概ね10数%ということで、ほぼ毎回同じような数字になっております。答えていただいたものの分析なら分かるのですが、答えていただけない分析はなかなか難しいのですが、これは私の勝手な推測ですが、やはり仕事が忙しい中で、アンケートの回答がついつい後回しになったり、もしくは忘れられたりということもあるのかなと。これは分かりませんが、毎回の回答は大体10数%程

度となっておりますので、もう少し回答率が上がってきただけでもっと実態が掴めるということで、毎回ご協力のお願いはさせていただいておりますけれども、結果はやはり同じようになっている状況でございます。

それから、経済対策の部分も含めて倒産だとか、操業が守られているかという部分でございます。今正確な数字を持ち合わせておりませんが、帝国データバンク苫小牧支店等のデータによりますと、何とか今ぎりぎりの部分はあるかもしれませんが、操業が守られておまして、管内の倒産、白老も含めて倒産は少ない状況になっていると。ただ、今後心配される状況としまして、まずは今戦争による燃料高とかコロナ禍終了後の部分で、これから支援が途切れたときに本当に厳しくなるのではないかなというようなりポートも上がっているという状況で押さえてございます。

それから、3点目にありましたアパート建設の調査等のようなことをやっているかというお話でございましたけれども、建設業についても当然このアンケート調査させていただいてございますが、アパート建設についてという質問項目は入れておりませんので、それに対する経済効果というデータは持ち合わせてございません。

○委員長（広地紀彰君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） ナマコとかウニは放流から何年ぐらい経ったら獲れるのかという意味だったのですが。それと、最近ウニの評判が非常にいいのです。白老町内ばかりではなくて、苫小牧市とか札幌方面からも今白老町のウニがおいしいからとわざわざ買いに来ているのです。私の知り合いも結構、白老のウニがおいしいと。2、3年前までは味が落ちていまいちと言われていたのですが、最近、非常においしいと評判がいいものですから、やはりそういうところはきちんと町のほうも把握して支援をしていく。そして一つのブランドとして育てていくことも大事なのではないかと。特に去年の赤潮の関係でウニが高騰して皆さん食べられなくなっているの、今年白老町のウニは非常においしいとすごく評判がいいのですが、皆さん聞いていますか。私が女だから、おばさんだからかもしれませんが、そのようなことで今大事にしていくべきブランドの一つだと思っていますので、ぜひその辺力を入れていただければありがたいと思います。

それから、サメの捕獲ですが、白老町しかやっていないということは知らなかったのですが、これからも何とかやっていただければありがたいと思います。先日、三重県伊勢市に視察に行ったときに、昔からの地物、漁師の酒のあてということで、サメのみりと醤油漬の燻製がすごく評判がよくて売っているのです。私は三重県の伊勢ということでほかの魚の干物を買おうと思ったら、そちらではなくてこれがすごく売られていたのです。先ほども説明がありましたけれども、東北のほうにもお願いしてつくってもらおうとか、蒲鉾の原料にするということもあるのですけれども、いろいろな方向性でサメをうまく活用できる方法を、これは何か補助金をもらってでも事業が展開できないのか。その辺のお考えを伺いたいと思います。

最後のアンケート調査ですが、回答率が低かったのは、変な話ですが休業、休業でほとんどお店にすることがなくてほかのことをやっていたのかと、課長ではないですけども、そんな分析をしていました。ところが苫小牧市とか千歳市とか、ほかのまちに行きますと、結構閉店

しているお店が多くて、それに比べたら白老町はどうですかと聞かれると、私の知っている限り先ほどの説明ではないですが、ないですね。これは役場が一生懸命頑張ってくださったのと、商工会が頑張ってくださったのと、関係団体が一生懸命、お互いに力を合わせてこの難関を乗り切ろうと頑張ってくださった成果かと私も思っています。ですから、先ほど今後燃料の高騰と、実際に新型コロナウイルス感染症の支援がなくなってからが厳しくなるとおっしゃっていましたが、やはりこれからが本当に今年度が踏ん張りどころかと私も思っています。いろいろな事業予算の話聞きましても、やはり今経済がとまっているというのです。海外からの輸入品が入ってこないために物もつくられないし、何をするにしてもとにかく製造もできないし、だから結局販売もできないという状況がある中で、これから特に日本政策金融公庫による貸付制度とかも必要になってくると思いますので、地元を支えていただいて、雇用が守られるようにぜひお願いしたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） まず、何年たったら獲れるのかですが、大変申し訳ありません。まだ勉強不足で何年というのは理解していないので、分かったらご連絡いたします。

それと、ブランドとしてということで、まさに最終的にはそういう形になれば1番いいのかなと捉えております。この辺につきましては、いぶり中央漁業協同組合の職員の方、当然そういったところも考えていると思いますので、そこを共有させていただいて、まずは漁獲高を減らさない、要するに常に一定に保っていけるということがこれは1番大事なことだと思っていますので、まずはそういったところに力を入れながら、今西田委員のご指摘のあったようなブランド化というのは長期的に考えていければと捉えているところでございます。

サメについてでございますが、今いいことを教えていただいたと捉えていまして、去年の担当者から聞くところによると、いろいろなお店に行って加工できないかと実際にいろいろ試していたのです。ただ、やはりおいしくないと聞いていました。今言われた伊勢市の酒とみりんの醤油漬け、ちょっと研究させていただいて、うちのサメがこれに合うのかということも含めて、あと2か年の事業がありますので、その中でそういったことができれば、ぜひやっていきたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 新型コロナウイルス感染症後含めての話で、雇用を守っていただきたいと、これは本当に大事な視点でありまして、我々も何とか皆さんを支援する形を取りながら雇用をまず守っていききたい、できれば雇用も増やしていきたいと願っているところでございまして、そのためには町内の方はもちろん、町外からも働く方が増えて、できれば移住していただけるとなると本当に1番いい結果になるということで、今すぐその高望みは別としまして、本当に様々な経済対策を打ちながらでもやっていきたいと担当として捉えております。本当に厳しい状況はこれからますます続いていくと思います。燃料高が特にいろいろな製品に、食品、それから包装紙も含めて、様々ありとあらゆる物の値段が4月以降上がってきているという状況がございまして、消費者の方々にも何とかそういった影響が少なくなるように、多くの企業さんを支援しながら地域経済を守っていききたいと思っているところでございます。

○委員長（広地紀彰君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 本日は貴重なお時間を割いていただきありがとうございました。水産の関係で、先の議会でも私質問等させていただいていますけれども、まず1点目は、漁業等のヒアリングをいろいろされているというお話でした。まずそういったところで、漁業者の今の経営状態を漁業協同組合はどのように押さえているのか。ただ、今までのやり取りの中では、漁業協同組合が押さえていることと漁業者とのギャップがあるような。私には何件かの漁師さんからSOSではないですけれども、本当に生活できないようなお声が挙がっているのですけれども、そういった中で漁業協同組合はどのように押さえているかということをお伺いします。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 先週、いぶり中央漁業協同組合の方とお話しする機会があったのですが、経営状態はどうなのかということで、当然よくはないというか、悪いということはお聞きしております。今まず町としてできるのは、以前からやっていますけれども、新型コロナウイルス感染症の臨時交付金を活用するとか、単発ではございますがまずはそういったことを。漁獲量につきましては、これはなかなか難しいところがあって回復するのかどうかというところはありますが、去年の漁獲減につきましては赤潮の影響があると言っておりますので、そこは今ないので、今年の漁獲量がどうなのかといったところ。それから、漁業者とのギャップ、漁業協同組合の正会員とか準会員、入っていない方、漁業協同組合としては当然正会員、準会員を押さえています。それ以外の例えば乗り子さんだとか入っていない方は漁業協同組合でも全部把握していないようなのです。ですので、その辺は貳又委員のご指摘の漁業者の方が正会員なのか、準会員なのか分かりませんが、そういったところは漁業協同組合としても押さえきれない状況になってございます。

○委員長（広地紀彰君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） ありがとうございます。今日は課題を押さえるということですが、次のステップとしてはやはり政策転換をしていくということがありますので、今まさに齋藤産業経済課参事がおっしゃっていたように、漁業者の形態もいろいろあるということです。そして、漁業協同組合ができること、行政ができることは違います。例えば行政ができることというのは、前から言っているバイローカル、要は地域のものは地域で買い物しましょう、町民の皆さん地域の魚を買ってみたい運動でいくと、それは漁業者と漁業協同組合と商工業者、この連携がでできます。そういったところはなかなか漁業協同組合ではできないけれども、行政でできる一つなのかなと。

もう一つ、正会員の話も出ました。そうではないパターンもありますから、そういったところをいかに押さえるか。ただ、漁業者の方々を見てみると、今白老は109名、虎杖浜は55名となっていますが、まず必要なところは、丁寧な実態調査というのですか、例えば漁業者の方々の実際の形態、例えば乗り子を雇っていますとか、乗り子を雇っているのであれば10月から3月の時期ですとか、いろいろあると思うのです。実際に乗り子を雇っていない小さな漁師さんもいらっしゃるの、この資料で組合員数は緩やかに減少傾向であるといっても一括りにはできないだろうと。お医者様も今働き方改革でいろいろ変わっているということが先の議会でもあ

りましたが、実は漁師も働き方改革ではないですけれども、様々なやり方で動かれているというのを今感じているのです。

あともう一つは、私の息子、娘が保育園ですが、結構お父さんが漁師だという家庭が周りにいるのです。これは何かと言うと、組合員数は減っているけれども、もちろん人口も減っています。年少人口も減っている。だけど、漁師という仕事があって、その後継者をお子さんが引き継いでくれるかどうかという、結構入りやすいのかと。要は本町の移住定住策でいくと、新規に囲い込むというものももちろん大事だけれども、今ここにあるもの、まさに今の漁師の方々に対するアンケート調査でいくと、一つ課題は後継者なのですと出たときには、後継者をいかにつないでいくかという支援策というのが見出されていきます。ですから、きっとその打ち手となるいろいろな手立ては出てくると思うのです。ただ、その手立てが出る中で一人一人の漁師さんがどのような活動をされているのかと、どんな形態でというところで一つ一つお話ができるのかと思うのです。

西田委員おっしゃったように、白老は今ウニがかなり注目されています。だけどそのウニをなりわいにしている漁師さんもいれば、そうではない方々もいます。やはりその魚種、何をなりわいにしているかというところでも打ち手は変わってきますので、まずは私たちが議論するには実態、現実はどうなのかということで、ちょっと掘り下げたアンケートが必要なのかと。

工藤産業経済課長からも今回新型コロナウイルス感染症に関わるアンケート調査、これは観光協会や商工会にお願いしていますね。これは漁業協同組合にお願いした場合には正会員はできると思うのだけど、そうではないこれは町がやらなければならないので、やはりこの漁業に関して課題の洗い出しというのは、それは漁業協同組合にお任せするところではなくて、町が何かそういったアンケート調査できちんと課題を浮き彫りにするようところに力を入れるべきかと思いましたので、その部分を指摘させていただきます。今担当も代わったばかりですから、なかなかそういったところは難しいとは思いますが、ただやはりそこは必要なのかと感じましたので、それは意見として出させていただきます。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） ご意見ありがとうございます。行政ができる部分と、漁業協同組合ができる部分ということでございますが、一つの例として、朝市、夕市というのは、漁業協同組合というより我々と登別市が連携して取り組んでいる状況でございますので、引き続きやっていきたいと思っております。それともう1点ご指摘のありました実態調査です。私もまだ来たばかりで詳しいところは分からないのですが、我々が船を持っている親方さんのところに行って、乗り子は誰で、何月から何月までどのような人を雇っているのかといったことを本当にできるのか、漁業協同組合の方と話をしたことがあります。例えば、本州からも人を引っ張ってきて使っているようなのです。ですから白老に住所がない人もたくさんいますし、自分で船を持っていても乗り子になる場合もありますし、その辺がなかなか実際には難しいと捉えているところでございます。当然どこかの時点で線を引かなければならないとなったときには、本来であればそういったところも本当は拾いあげなければいけないと思っておりますので、今すぐできるかどうか分かりませんが、その辺を考えていきたい。要するに線を引く位置が今は正会

員、準会員のところですが。ただ、その下、見えない部分というか、グレーゾーンの下に線を引くことができれば、先ほど言われた実態調査なりもできてくるのかと。難関だとは思いますが、その辺は漁業協同組合と連携して考えていきたいと思っています。

○委員長（広地紀彰君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 本当におっしゃるとおり、できる範囲でやるということです。できる範囲でそこに踏み込んでいくということは必要だと思いますので、今行政のほうで抱える課題というのは私も重々承知していますので、やれるところからやっていくと。私に届いている声というのは、直接漁師さんとお話しする中でいただくものもありますし、あとはSNS、LINEとかでいただく声が結構今は増えてきているのです。今回、広報広聴常任委員会で職員の皆様にアンケート調査をさせていただきましたけれども、Googleのアンケートでやっていますので、これは職員の方々が直接出向いてというような、それももちろん大事ですが、今はこういうコロナ禍でもありますし、SNSもかなり発展していますので、そういったところをうまく活用していくことが必要だと思うのです。私も商工会の会員ですし、観光協会の会員ですが、商工会とか観光協会からこの新型コロナウイルス感染症の関係のファクスが届いても事業者の皆様が書いてファクスを送るかという、なかなか難しいのです。だけでもそれがSNSで何か少しやるというのであればもっと入りやすいこともあるのです。ですからその辺、行政の事情は分かりますが、そこを少しずつ改善しながらやっていくことを求めたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課長。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 課題を少しずつ前に進めるよう考えていきたいと思っています。

○委員長（広地紀彰君） ほかの委員の皆様からございますか。

久保委員。

○委員（久保一美君） 3点あります。まず、マツカワの放流のことが1点目です。8センチの種苗を放流していたけれども、経費削減という理由で5センチにしたと説明されていましたが、5センチだと放流した後の生存率が心配ですが、5センチのものを放しても大丈夫だという根拠とか、そのようなものがあるのでしょうか。

それと、アンケート調査の⑧、ウポポイ開設後の経済効果についてですが、これは自分の想像では、例えばウポポイにより近いところは少し実感があるけれども、離れば離れるほどないのかなと。アンケート調査の回答分布図みたいなものがあれば分かりやすいと思いました。

あと、⑨、ウポポイ開設後の売上高（生産高）の変化なしの説明を聞いたときに、率直に頭に浮かんだのが、やはりウポポイ周辺だけで周遊性がないからなのかとか、そこら辺のこれからの周遊性を高めるための努力について、私でしたら、あちこちに自然豊かな観光スポットとかあるので、そういうところをウポポイに集約するのではなくて、あちこち開発するの人も集まるようにするだとか、白老には親子連れが一日遊べるような公園もないということもお母さんたちの声から聞いていました。それもすごく気になっていました。やはりお金がかかることばかりですが、この白老町が観光地として人をより集める手段というのはそのようなものがある程度必要ではないかと思っています。それと、今観光インフォメーションセンターを、これは決まった話ではないのですが、道の駅化という構想があるのですが、私のイメージでした

ら、全部ウポポイの周辺に集めてしまうと周遊性は高まらないのではないかという発想があるのですけれども、そこら辺はどのようなのですか。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） マツカワの部分でございます。8センチから5センチにして心配はないのか、根拠がどこにあるのかということでございますが、以前、北海道栽培漁業振興公社の方から聞いたのですけれども、8センチでも5センチでもそこは変わらないようです。小さいから食べられてしまうのではないかということは、8センチも5センチも同じだということで、そこは問題ないとのことで試験的に実施しております。ちなみに、令和3年度においては8センチの種苗を15万尾、5センチの種苗を20万尾放流してございます。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） アンケート調査の部分でございます。⑧、ウポポイ開設後の経済効果についてということで、遠い近いの関係があるのではないかというご指摘でございますけれども、これは全くないかといったら、私個人的な感想になりますけれども、少なからずあるのだろうと思っております。ただ、同じ町内でも寄りたいスポットがある方は当然行っていらっしゃるし、令和3年度の上半期で言いますと、虎杖浜地区も若干戻っているということもありましたので、ウポポイ開設後の経済効果に感じる部分はそれぞれの店舗、事業者さんの思いの部分がありますので、もしかしたら多少はあるかもしれませんが、寄っていただく、いただかないという部分ではないかと思っております。

それから、周遊をもっとしてもらわなければだめではないかというのはご指摘のとおりでございます。先ほど西田委員からもありましたとおり、ここにもっと力を入れていかなければいけないということで、先ほども具体的な話をさせていただきましたけれども、修学旅行に来てお昼にお弁当を食べて帰られるといった状況が今コロナ禍で特に多く見られますけれども、先ほど言った、ほかにもいろいろな自然スポットもございますし、ポロトの森の活用とか町内様々見るところございます。観光ガイドの方も今一生懸命取り組んでいただいておりますので、関係団体の皆様と一緒に修学旅行の誘客に関しても、ウポポイだけではなく白老町にはこのようなスポットがありますとお知らせをしていく、誘客に努めていくことは最も大事だと思います。

それから、効果的な部分で言いますと、昨年、観光満喫割と一緒にスタンプラリーをやらせていただきました。これは多くの方に参加していただきまして、本当に町内各地それぞれ周っていただいたものでございます。そのようなことをもう少し幅を広げるとか、様々な媒体を使って広告といいますか周知して多くの方に足を運んでいただく、そういった取組を継続していくことが重要ではないかと思っております。また、観光インフォメーションセンターでもスタンプラリーを少しやらせてもらって、多くの親子に参加していただきました。クイズ問題を解きながらいろいろ周ったということで、難しかったけど楽しかったというようなお母さん、お子さんの感想などもいただいておりますので、こういった取組を地道に少しずつでも輪を広げていくようなことをして、町内各地を周っていただくことが必要だろうと思っております。

また、公園が少ないというご指摘でございます。この場で公園をつくる、つくらないというお話はなかなかできませんけれども、そういったものはなくてもこういったものができるかと

逆にいいところをアピールできるような取組をこれからも続けていければと思っております。

○委員長（広地紀彰君） 森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 水揚統計の資料について伺います。こちらの総水揚のところを見ると、平成29年度と令和3年度を比較して数量は余り変わっていないのですが、金額だけで比較すると10億円ほど下がっている、金額が低下している状況がこの資料を見てははっきりと見受けられました。この10億円というのは大体4割ほどの低下になると思うのですが、この10億円の低下は実際に漁業者の生活にどの程度影響が出ているものなのか伺います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 10億円の低下、漁業者への影響はということでございます。当然、落ちればその分響きますので、漁業者の収入が低下しているといったところについては、我々としても、漁業協同組合としても押さえているところがございますが、そこはやはり何とか支援をしていく。そのために3年前からやっている新型コロナウイルス感染症の交付金、そんなに大きな額ではないですが、支援をしてきたところです。

この令和2年、令和3年、特に令和3年の秋サケが金額で約4億円落ちていますが、先ほど答弁させていただきましたが、赤潮の影響でサケが道東のほうから白老の太平洋側に入って来られなくて引き戻ったのではないかとということがございます。赤潮で遮断された部分が今回はないので、その部分が戻ってくればと漁業協同組合と期待しているところでございます。

○委員長（広地紀彰君） 森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 森です。赤潮の影響、秋サケが獲れるか獲れないかで金額が大きく変わるということはこの統計を見て重々承知しました。先ほど貳又委員から組合員の実態調査というお話がありました。私も本当にそこは重要な点だと思っております、この正組合員数の表を見ると緩やかに減少傾向ではあるのですが、虎杖浜に着目すると、令和元年、令和2年は61名に上がっていて、そこから下がっているという部分もあって、白老の傾向と虎杖浜の傾向は違うところがありまして、総水揚の金額に着目すると下がってきているので、もしかしたら中には転職される方もいたのか、高齢で引退された方がいるのか、この表だけでは捉えられない部分がありまして、そこを踏まえた実態調査は大事なことだと思いますので意見として述べさせてもらいます。

それを踏まえてもう1点気になったのが、実態調査をする上で現在の燃料費の高騰です。燃料費の高騰で漁業にどれぐらい影響が出ているのか、その辺の実態を伺いたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 詳しい数字は押さえておりません。ただ、燃料費の高騰は相当大きな打撃というか、そういったことは聞いております。

○委員長（広地紀彰君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 及川です。水揚の関係で、マツカワ、秋サケ、令和3年度の状況がどちらもそうなのですが、とんでもなく減っているのです。サケは母なる川に帰ってくると言われていて、それで状況は分かるのですが、マツカワは太平洋沿岸ずっと各自治体で取り組んでいますね。魚は動くではないですか。白老、虎杖浜で放流したとしても、ほかの地域の海に行

きますよね。留まっていますよね。この辺りの状況はどのように考えていますか。各自治体が連携して取り組まなければいけないと思うのだけど、いつも疑問に思うのはそこなのです。陸地であればほうれん草、大根を植えたらもうそこでしっかりと収穫できるのだけど、魚は動くではないですか。この辺りの連携の取り方はどのようにしているのか聞きたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 当然、魚はどこで揚がるか分かりませんし、例えば苦小牧が多くて白老が少ない、逆のパターンもあるかもしれないです。そういったことでマツカワにつきましては各市町村の負担金が獲れた量によって決まっています、そこで調整しています。

○委員長（広地紀彰君） 協同した取組というような形になっているんですね。

及川委員。

○委員（及川 保君） 状況は、それはそうなのだろうと。そのような取組をしているから長く続けられる。このマツカワもかなりなりますね。それこそ取組んでから何十年単位になると思うのです。そういうことであれば、今魚が獲れないという状況の中で、やはり町も補助をしながら放流事業をしっかりと支えてきてはいるのだけど、各自治体で取り組んでいる以上、やはり成果を出していただきたい。気候変動の関係で環境が非常に厳しい状況になって、魚にまで影響を与えている。サケが小さくなっているといろいろな課題はお聞きするのだけど、先ほど経費削減の関係でマツカワについては小型化したといろいろな取組はしているのだけど、太平洋沿岸の各自治体が漁獲につながるような連携した取組をしていただきたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） マツカワの種苗放流事業につきましては、胆振太平洋海域のえりも以西栽培漁業振興推進協議会が進めています。各市町村の担当者が一堂に会する場がありますので、引き続きそういったPRとか、進んだ取組をしていきたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） それでは、総括です。まず、主要魚種別水揚統計を拝見しました。委員からもたくさんのご意見をいただいております。マツカワからウニ、ナマコといった種苗放流している水揚高を計算したところ、平成29年度には総水揚げに占めるこういった放流事業に対する水揚高の割合は3%に満たない程度なのです。ところが令和3年度においては総水揚高14億円余りに対して1億円を超えていまして、8%に迫っているのです。ですから、こういった種苗放流魚種の位置づけというのは年々増しているような状況が見て取れます。ホッキ貝は最近放流していませんけれども、こういったものも含めるともう15%を超えますので、こういった不漁の時期を捉えた打ち手の一つとして、この重要性をしっかりと踏まえた上での政策展開が望まれるのではないかとこの部分、簡潔でいいのでご答弁いただきたいと思います。

新型コロナウイルス感染症の部分に関わってですが、今委員から経済対策の利用が進んでいないのではないかとこの部分。確かにアンケートの取り方、回答の仕方によって低く出ている部分はよく分かります。ただ、ここは私も何度も申し上げているのですが、特に国の制度はネット対応なので、したくてもできていない事業者が相当いると思うのです。やはりこの利用をもっと促進するための申請支援の在り方を考えるような中身ではないかと捉えましたが、この見解をお聞きします。

最後、第8回アンケートの④、売上高（生産高）の今後の見通しについてで、減少する見通しという方が、特に宿泊、飲食、水産加工業はもう100%から80%、これからも減少すると。先行きも暗いという状況が見て取れました。商業観光振興計画の中で観光客が白老町に落としていく総観光商業額は令和2年度、これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。その中であっても95億円を超えていました。この受け皿は、今先行きも立たないというような状況に置かれていることをしっかりと捉える必要があると思いますが、見解を伺います。

齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） まず、マツカワ、ウニ、ナマコの放流事業の重要性についてでございます。広地委員長のご指摘のとおり、これは始めてから本当に順調に進んでおりますので、まずは順調に推移をさせていきたい。大きく減るだとかしないように継続してこの事業を進めていきたいと考えているところでございます。当然この部分につきましては、町としても引き続き支援していきたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 経済対策、国の支援制度に対するネット申請の部分でございます。これは以前から、特に高齢の事業者の方とか、特にネットの申請が分かりづらいとか、どうやったらいいのだろうかとたくさんご質問等を頂戴している現状がございました。商工会さんには今まできちんとやっていただいておりますけれども、より親切に対応していただいております。こうすると申請できますとか、ここ申請してあげますというような対応もしていただいております。これから新型コロナウイルス感染症の状況がどうなるか分かりませんが、令和2年度にも難しい申請の支援というような形でやらせてもらったことがありましたので、またその状況に応じて、そういった申請手続きのお手伝いをする必要に応じて検討させていただきたいと考えてございます。

それから、特に宿泊業者等、先行きが相当厳しいというような部分でございます。確かにこのアンケート調査を行ったのは2月の時点で、重点措置がまだ開けていないところでございました。先が見えていなかったという部分ですが、今回重点措置も宣言がなくなりまして、ゴールデンウィークに向けて、白老という限定ではないですが国内においても少しずつ宿泊事業者等を含めて、観光も少し明るい兆しが見えてきたのではないかとということで、来月5月にまたアンケート調査を実施したいと考えていますので、そのアンケート調査の中でどのような変化が出てくるのかをきちんと押さえながら、必要な対策も考えていかなければいけないと捉えているところでございます。

○委員長（広地紀彰君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） デジタル化についてどう思っているのかということですが、これに関係ないように思うかもしれませんが、広地委員長も言いましたけれども、これから実際に必要になってくると思うのです。今回のアンケート調査などを見ましても、SNSでできる体制とか、それから観光客の周遊などもQRコードを使うとか、そういうところがやはり白老町はちょっと遅れているのかと。そういう意味で、せっかくアンケートを取ってもこのような回答率になってくると。できない方はできない方で仕方ないのですが、やはりこれから事業を

きちんとやって、そして10年後、20年後白老のまちをつくっていくのだという若い人たちに寄り添って考えていかなければ、このまちはやっていけなくなると思うのですけれども、その辺の体制について伺いたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） ご指摘のとおり、進んでいるかといったら進んでいない部分も多分にあるかと思います。ただ、先ほど貳又委員のSNSでアンケート調査というのは、これは面白いと言ったら表現がおかしいですけれども、やれる方にはそういうことによって回答のしやすさといいますか、そういった工夫の必要性というのは十分、意見としてそうだなと思っていますところでございます。そういうこともできるか、そのやり方も含めて今後研究して、すぐできるとは思いませんけれども、できるように取り組む必要性はあると考えてございます。

それから、商工業に関してのデジタル化の部分は、これはまだ大きく話せる話ではないのですが、デジタル決済等も含めた商工対策のようなことができないかということで、実は今内部で検討させていただいています。ただ、例えばプレミアム商品券等も含めて、紙媒体で慣れている高齢者の多い我がまちにおいて、いきなりデジタル決済を持ってポイントの還元みたいな形の経済対策をやるのはどうかということも協議していきまして、やはりそのためにはその前段となる高齢者も含めた、例えばスマホ教室ではないですけれども、そういうことに慣れていただく環境をつくっていくことの必要性も議論しております。まだ事業化できる見込みがなかなか難しい状況ではありますが、検討段階としましては、どういった取り組みができるのか、どういった方法ができるのか、どうしたら実現できるかということは常日頃心がけながら取り組んでいきたいと。そういう気持ちの部分ではございますけれども、そういったように進めていきたいと考えているところでございます。

○委員長（広地紀彰君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） ぜひ進めていただきたいと思います。先日も三越さんと大丸さんに買い物に行ったのですが、私より年齢の高い方々、70代の方、80代の方がカード決済とか、スマホを持って支払いしているのです。それは現金を持って歩かないために、反対に売上高の向上につながるものですから、ぜひとも内部で、高齢化だからと言わないで、高齢の女性でもちょっと教えてもらえればすぐ使えますので、検討していただければと思います。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 本当に高齢の方でも我々よりも使いこなしている方がいることも承知しております。ただ、やはり広く一般の方に使っていただきたいという思いもありますので、そういったいろいろな世代の方が活用できるように町としてどのように取り組んでいくかということは課題の一つとして捉えていますので、その辺も合わせて検討してまいりたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 産業経済課の皆様ありがとうございました。退席をお願いします。
暫時休憩いたします。

休憩 午前11時30分

再開 午前11時31分

○委員長（広地紀彰君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

その他について何かお持ちの方。

森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 分科会についてですが、今回所管事務でコロナ禍や不漁など課題を捉えた産業の振興策ということで、相手方をどこにするか。新型コロナウイルスの部分もありますし、漁業の部分もあります。皆様のご意見をいただいて相手先を決めたいと思っておりました。この相手先がいいのではないかというご意見があれば、今いただければと思ってここで発言させていただきました。

○委員長（広地紀彰君） 何かアイデアがある方がいましたら。今回コロナ禍と漁業ということでもかなり絞られた所管ですので、当然関係するところということで。

暫時休憩いたします。

休憩 午前11時32分

再開 午前11時38分

○委員長（広地紀彰君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

森副委員長、まとめをお願いします。

○副委員長（森 哲也君） たくさんの意見をいただきまして、相手方があるので明確にどうこう言えないのですが、漁業協同組合さんの女性部、青年部と調整をしていきたいと思えます。

○委員長（広地紀彰君） よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） では、そのように取り計らっていただきます。

次に、次回開催日について協議です。実はいろいろと本会議の日程等もありまして、町の担当課と事前に調整していました。定例会の日程も考慮すると5月18日、水曜日に予定をしたいと考えておりました。ご都合はいかがでしょうか。

〔「よろしいです」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） それでは、5月18日に開催日を決定したいと思います。

◎閉会の宣告

○委員長（広地紀彰君） 以上で産業厚生常任委員会を終了いたします。

（午前11時39分）